

(様式第3号)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・雇用、教育、昇進、福利厚生などあらゆる面で、差別が発生しないよう社長が関与(定期的な社員面談等の実施による意見聴取、就業規則等への反映)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3					16.1 16.2 16.7			
		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・社長が定期的に社員面談等を実施し、職場環境や人間関係等について問題がないかをヒアリングし、問題ある場合は速やかに対応している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8						16.1			
		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・毎日、各人の残業時間を責任者が把握し、長時間労働を抑制している									8.5 8.8								
		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・現在、外国人労働者の雇用はない ・将来、外国人労働者の雇用が発生した場合には、差別・人権侵害が発生しないよう社長が積極的に関与する				4.4					8.7 8.8	10.2 10.3							
		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・社長が「安全・衛生」に関するテーマを取り上げて積極的に指導している								3		8							
		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・職場内の人間関係が円滑になるように定期的にミーティングを実施している ・特定の社員に業務が集中しないよう多能工化を推進								3									
		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・65歳以降の雇用については本人の健康状態と希望により雇用延長している					5.1 5.5					8.5	10.2 10.3						
		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・商工会議所及び行政等による研修受講を奨励している ・業務上必要な資格の取得奨励および費用一部負担				4	5.5					8	9						
		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・適正な人事評価制度の構築・運営による公正な待遇の実現					5.5					8.5	10.2 10.3						
		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・社員の健康診断の受診を奨励し、受診した場合の基本料金を全額会社負担している								3			8						
環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・職場内におけるゴミの分別基準(資源ゴミ、可燃ゴミ、プラゴミ、金属など)を明確化して削減活動を実施している											11.6	12.4		14.1			
		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・毎月の燃料の使用量の把握と削減活動を実施している									7.3				13				
		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	【予定】算定ツールなどを利用することにより現状を把握し、削減の計画を策定										7.2 7.3			12.4	13.3			
		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・現在有害化学物質を使用していない								3.9		6.3			11.6	12.4			
		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・土壌汚染や水質汚濁の防止対策をしており生物多様性に配慮している ・野生動物への餌やり防止の啓発をしている										6.6					15		
		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	・社長が、積極的に3Rを社員に指示・指導している													12.5		14.1		
		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	・水使用の適正化の推進をしている										6.4 6.6							

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																							
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・商工会議所活動に積極的に参加している				4						9		11	12		14	15		17	
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の自治組織の活動(消防団活動等)に協力している				4								11			14	15		17	
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ	・エンカール消費拡大のため、施設の運営にあたっては地域物産の購入、利用を心がける										8	9		11	12	13				
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念・経営方針・行動規範の明文化 ・毎年1回、全社員参加の研修会を開催										8	9								17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・企業行動規範を制定しており、定期的に朝礼等で法令順守の重要性を全社員に向けて発信																		16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・企業行動規範を元に、社長による管理を実施している																		16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的な対応策を立案するよう努めている																		16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・自社の自然災害(地震、土砂災害等)リスクを把握しており、事前対策を実施している																		16	
40		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・企業行動規範を元に、社長による管理を実施している																		16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ												9		11		13	13.1		16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・後継者は決定している										8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)